

## 「沖縄県子どもの貧困対策計画」指標等検証総括表

## 1 子どもの貧困に関する指標及び目標値

No	区分	指標名		沖縄県			基準年と比較した数値の達成状況	(参考)全国		所管課
				計画掲載値 (基準年)	直近値	目標値 (R3年度)		計画掲載値	直近値	
1	乳幼児期	乳幼児健康診査の受診率	乳児	89.2% (H25年度)	90.1% (H30年度)	95.0% (R元年度)	改善	95.3% (H25年度)	95.4% (H29年度)	地域保健課
2			1歳6か月児	86.9% (H25年度)	91.0% (H30年度)	94.0% (R元年度)	改善	94.9% (H25年度)	96.2% (H29年度)	地域保健課
3			3歳児	84.0% (H25年度)	89.5% (H30年度)	91.0% (R元年度)	改善	92.9% (H25年度)	95.2% (H29年度)	地域保健課
4		乳児全戸訪問事業における訪問率		83.0% (H25年度)	92.6% (H30年度)	92.0%	達成	90.6% (H25年度)	94.8% (H28年度)	青少年・子ども家庭課
5		養育支援訪問事業の実施市町村数		17市町村 (H25年4月)	30市町村 (H31年4月)	31市町村	改善	—	—	青少年・子ども家庭課
6		里親等委託率		34.6% (H26年度)	34.7% (H30年度)	現行水準を維持	達成	16.5% (H26年度)	18.2% (H30年度)	青少年・子ども家庭課
7		ひとり親家庭の子どもの就園率(保育所、幼稚園)		71.3% (H25年度)	87.9% (H30年度)	全国平均並	達成	72.3% (H23年度)	65.9% (H28)	青少年・子ども家庭課
8		保育所等利用待機児童数		2,591人 (H27年4月)	1,365人 (R2年4月)	0人	改善	23,167人 (H27年4月)	12,439人 (R2年4月)	子育て支援課
9		3歳児むし歯有病者率		30.7% (H27年度)	22.3% (H30年度)	20.0% (R4年度)	改善	17.0% (H27年度)	13.2% (H30年度)	健康長寿課
10		沖縄子ども調査による困窮世帯の割合(未就学児)		23.3% (H29年度)	23.3% (H29年度)	20.0%	—	—	—	子ども未来政策課
11	小・中学生期	放課後児童クラブ平均月額利用料		10,115円 (H26年度)	9,161円 (R元年度)	低減	達成	—	—	子育て支援課
12		不登校児童が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(小学校)		87.6% (H29年度)	87.6% (H29年度)	90.0%	—	79.0% (H29年度)	77.0% (H30年度)	義務教育課
13		不登校生徒が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(中学校)		86.0% (H29年度)	86.0% (H29年度)	90.0%	—	75.1% (H29年度)	70.9% (H30年度)	義務教育課
14		全国学力・学習状況調査平均正答率	小学校	63.6% (H27年度)	68.0% (R元年度)	全国水準維持	達成	63.2% (H27年度)	65.2% (R元年度)	義務教育課
15			中学校	53.5% (H27年度)	60.5% (R元年度)	全国水準へ到達	達成	60.1% (H27年度)	66.3% (R元年度)	義務教育課
16		高等学校等進学率		96.4% (H26年度)	97.3% (H30年度)	98.5%	改善	98.5% (H27年度)	98.8% (H30年度)	義務教育課
17		生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率		83.5% (H25年3月卒)	90.5% (H31年3月卒)	全国平均並	改善	90.8% (H25年3月卒)	94.0% (H31年3月卒)	保護・援護課
18		児童養護施設の子どもの高等学校等進学率		100.0% (H26年3月卒)	92.0% (H31年3月卒)	現行水準を維持	後退	97.2% (H26年3月卒)	95.6% (H30年3月卒)	青少年・子ども家庭課
19		スクールソーシャルワーカーの配置人数		20人 (H27年度)	22人 (R2年度)	24人	改善	1,008人 (H25年度)	2,377人 (H30年度)	義務教育課
20		スクールカウンセラーを配置する小学校、中学校の割合	小学校	65.0% (H26年度)	100% (R2年度)	100%	達成	37.6% (H25年度)	67.6% (H30年度)	義務教育課
21			中学校	100% (H26年度)	100% (R2年度)	100%	達成	82.4% (H25年度)	89.0% (H30年度)	義務教育課

No	区分	指標名		沖縄県			基準年と比較した数値の達成状況	(参考)全国		所管課
				計画掲載値(基準年)	直近値	目標値(R3年度)		計画掲載値	直近値	
22	小・中学生期	就学援助制度に関する周知状況	毎年度の進級時に就学援助制度の書類を配付している市町村の割合	46.3% (H25年度)	80.5% (R元年度)	100%	改善	61.9% (H25年度)	81.1% (H30年度)	教育支援課
23			入学時に学校で就学援助の書類を配付している市町村の割合	36.6% (H25年度)	85.3% (R元年度)	100%	改善	61.0% (H25年度)	77.9% (H30年度)	教育支援課
24		就学援助を申請しなかった理由として「就学援助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小学5年生保護者)		20.0% (H27年度)	6.3% (H30年度)	0%	改善	—	—	教育支援課
25		地域等における子どもの学習支援(無料塾等)		33市町村 (H27年度)	40市町村 (R元年度)	41市町村	改善	—	—	子ども未来政策課 保護・援護課
26		中学校卒業後の進路未決定率		2.5% (H26年度)	1.7% (H30年度)	全国平均並	改善	0.7% (H26年度)	0.6% (H30年度)	義務教育課
27		就学援助世帯の児童の中で、学校の歯科検診において、むし歯で要受診とされた者の割合(小学生)		50.5% (H29年度)	47.6% (R元年度)	48.0%	達成	—	—	保健体育課
28		就学援助世帯の児童の中で、学校の歯科検診において、むし歯で要受診とされた者のうち未受診者の割合(小学生)		75.1% (H29年度)	71.5% (R元年度)	73.0%	達成	—	—	保健体育課
29		沖縄子ども調査による困窮世帯の割合(小・中学生)		29.9% (H27年度)	25.0% (H30年度)	20.0%	改善	—	—	子ども未来政策課
30		高校生期	高等学校中途退学率		2.2% (H26年度)	2.2% (H30年度)	全国平均並	横ばい	1.5% (H26年度)	1.4% (H30年度)
31	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率		3.7% (H24年度)	2.4% (H30年度)	県平均並	改善	5.3% (H24年度)	4.3% (H30年度)	保護・援護課	
32	不登校生徒が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合(高校)		80.5% (H29年度)	80.5% (H29年度)	83.5%	—	58.4% (H29年度)	58.4% (H29年度)	県立学校教育課	
33	大学等進学率		39.8% (H26年度)	39.6% (H30年度)	45.0%	横ばい	54.5% (H26年度)	54.7% (H30年度)	県立学校教育課	
34	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率		30.8% (H25年3月卒)	37.3% (H31年3月卒)	全国平均並	改善	32.9% (H25年3月卒)	36.1% (H31年3月卒)	保護・援護課	
35	児童養護施設の子どもの大学等進学率		26.1% (H26年3月卒)	31.6% (H31年3月卒)	県平均並	改善	22.7% (H26年3月卒)	30.8% (H30年3月卒)	青少年・子ども家庭課	
36	高校卒業後の進路未決定率		12.1% (H26年度)	13.9% (H30年度)	全国平均並	後退	4.4% (H26年度)	5.1% (H30年度)	県立学校教育課	
37	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合(高校生)		29.3% (H28年度)	20.4% (R元年度)	20.0%	改善	—	—	子ども未来政策課	
38	大学生期	県外進学大学生支援事業(給付型奨学金)による支援人数		25人 (H28年度)	94人 (R元年度)	100人	改善	—	—	教育支援課
39	支援を要する若者	若年無業者率(15歳~34歳人口に占める無業者の割合)		4.6% (H26)	3.5% (R元)	全国平均並	改善	2.1% (H26)	2.2% (R元)	労働政策課
40	保護者	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)		399世帯 (H26年度)	785世帯 (R元年度)	800世帯	改善	25,621世帯 (H26年度)	31,177世帯 (H30年度)	青少年・子ども家庭課
41	雇用の質の改善等	正規雇用者(役員を除く)の割合		58.2% (H28)	60.2% (R元)	62.5%	改善	62.5% (H28)	61.8% (R元)	雇用政策課

## 2 子どもの貧困に関する参考指標

No	区分	指標名	沖縄県		(参考)全国		所管課
			基準年度 又は年	直近値	計画掲載値	直近値	
1	中学・高校生 期	生活保護世帯に属する子どもの就職率(中学校卒業後)	1.6% (H25年3月卒)	3.3% (H31年3月卒)	2.5% (H25年3月卒)	1.4% (H31年3月卒)	保護・援護課
2		生活保護世帯に属する子どもの就職率(高等学校卒業後)	39.3% (H25年3月卒)	40.3% (H31年3月卒)	46.1% (H25年3月卒)	47.2% (H31年3月卒)	保護・援護課
3		児童養護施設の子どもの就職率(高等学校卒業後)	69.6% (H26年3月卒)	68.4% (H30年3月卒)	70.9% (H26年3月卒)	70.4% (H27年3月卒)	青少年・子ども家庭課
4		小学校児童の不登校(児童千人当たり)	4.6人 (H26年度)	10.9人 (H30年度)	3.9人 (H26年度)	7.0人 (H30年度)	義務教育課
5		中学校生徒の不登校(生徒千人当たり)	32.0人 (H26年度)	41.9人 (H30年度)	27.6人 (H26年度)	36.5人 (H30年度)	義務教育課
6		高等学校生徒の不登校(生徒千人当たり)	28.2人 (H26年度)	29.0人 (H30年度)	15.9人 (H26年度)	16.3人 (H30年度)	県立学校教育課
7	保護者	ひとり親家庭の親の就業率(母子家庭)	87.5% (H25年度)	91.2% (H30年度)	80.6% (H23年度)	81.8% (H28年度)	青少年・子ども家庭課
8		ひとり親家庭の親の就業率(父子家庭)	92.3% (H25年度)	95.7% (H30年度)	91.3% (H23年度)	85.4% (H28年度)	青少年・子ども家庭課
9		ひとり親家庭の正規雇用者(役員を除く)の割合	46.6% (H25年度)	51.3% (H30年度)	56.3% (H23年度)	48.4% (H28年度)	青少年・子ども家庭課
10	その他	不良行為少年補導人員(人口千対)	132人 (H26)	25.5人 (R元)	32人 (H26)	17.1人 (R元)	警察本部生活安全部
11		就学援助率	19.65% (H25年度)	24.81% (H30年度)	15.42% (H25年度)	14.9% (H30年度)	教育支援課
12		子どもの貧困率	29.9% (H26)	29.9% (H26)	16.3% (H24)	13.5% (H30)	子ども未来政策課
13		子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	58.9% (H26)	58.9% (H26)	54.6% (H24)	48.1% (H30)	子ども未来政策課